

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

紀宝町長 西田 健

市町村名 (市町村コード)	紀宝町 (24562)
地域名 (地域内農業集落名)	北桧杖地区 (北桧杖)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月27日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化により、地区内の担い手の人数が少なく、それぞれの農業者の経営規模が小さい。 ・山間部周辺の農地などでは、利用されていない農地が増加している。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者が不在の農業者が多く、現在の農業者が離農すると耕作放棄地となる恐れがある農地が多い。今後、地区外の農業者を含めた担い手の確保を検討する必要がある。 ・老朽化等の理由により農業用水路等の一部の施設が破損しやすくなっており、農業経営に影響が出ないように対応する必要がある。 <p>【地域の基礎的データ】</p> <p>担い手農業者:0人(うち50歳代以下0人)、団体経営体(法人・集落営農組織等)0経営体 主な作物:水稲</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<ul style="list-style-type: none"> ・水稲を中心とした農業経営を行っていく。 ・山間部周辺の規模の小さな水田などは手間のかからない品種に品種転換を行うことも検討する。
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	8.48 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	8.48 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とし、条件等が悪く、耕作が困難な農地は保全・管理も検討する区域とする。</p>

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
北桧杖地区の農地利用は、地区内外から担い手を確保して農地利用集積を推進していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地貸借が発生した際は、担い手等の経営意向を踏まえた上で、農地中間管理機構への貸付を経て段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手等の農業者のニーズを踏まえ、県営中山間地域総合整備事業等の補助事業を活用し、老朽化した農業用水路等の基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地区内の農業者への集約化を進めていくが、農業者の高齢化、後継者不足等の理由により地区内の担い手が不足しているため、営農継続が困難となることが予想されており、広く地区外の農業者を含めた担い手の確保を検討をする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現在のところは未定

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシやニホンジカ等の被害が拡大しないよう侵入防止柵を設置するとともに、地元猟友会等とも連携し、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。
- ⑦山間部周辺などの条件が悪く農業経営が困難な農地については、保全・管理も検討する。
- ⑧県営中山間地域総合整備事業や農地中間管理機構関連農地整備事業等の補助事業を活用し、老朽化した農業用施設の更新を図っていく。